

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-07		道路橋りょう管理運営事業						
	□支援部門								
主管課	道路課		関連課						
分野名	道路整備								
目標 (目標値)	道路・橋りょうの良好な維持管理								
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考				
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	40,588	39,748	39,550					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	40,588	39,748	39,550					
	人員配置数	1.5	1.5	1.0					
	人件費(千円)	12,531	13,387	8,689					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	53,119	53,135	48,239					
	市民1人当 りの経費(円)	300	300	272					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
道路橋りょう管理運営事業の達 成率	△	目標値							
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
道路橋りょう管理運営事業	40,588千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☐ B	☒ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	土木積算システムに係る保守及び機器等管理業務を行う。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	現行の土木積算システムの運用課(6部12課)の全てを統括し、かつ、システムの管理運営事業も担っているため、きわめて業務量が多い。		
課題解決のための取組	運用課(6部12課)の協力体制強化と事務改善を行うことにより、多大な業務量の緩和を図る。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	現行システムが期間満了となる平成25年8月以降、新たなソフトへの移行に際して調整事項が増大し、統括・管理運営事務においてさらなる負担が 増加する 。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		↓ C	課長等名 道路課担当課長 大坪 隆
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			
平成25年8月に期間満了になる現行土木積算システムについて、システムの見直しの検討と新システムへの移行を図り、事務の改善を図る。					

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
道路橋りょう管理 運営事業	主な 個別 事業	327 土木積算総合システム保守委託料	9,934	9,934	○	○	○	○
		327 工事資材単価調査委託料	285	245	○	○	○	○
		327 土木積算総合システム機器賃借料	28,420	28,420	○	○	○	○
		327 電子複写機賃借料	627	521	○	○	○	○
	主な 個別 事業							
	主な 個別 事業							
	主な 個別 事業							
	主な 個別 事業							
	主な 個別 事業							